



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 関西フードマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 9919 URL http://www.kansai-foodmarket.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 渡邊 学 TEL 072-744-5701  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	192,788	—	4,027	—	3,365	—	2,919	—
2021年3月期第3四半期	99,316	4.6	2,677	88.1	2,957	75.3	1,973	74.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,873百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 2,135百万円 (105.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.81	—
2021年3月期第3四半期	64.83	—

(注) 1. 当第3四半期において、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当第3四半期連結累計期間の業績は取得企業であるイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社からなる業績を記載しており、前期までと対象範囲が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細はあわせて公表させていただいております、「株式会社関西フードマーケット 2022年3月期 第3四半期 決算補足資料」p1をご参照ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	149,817	59,794	39.9
2021年3月期	54,720	34,595	63.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 59,794百万円 2021年3月期 34,595百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	8.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	18.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭  
 3. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,100	—	5,300	—	4,400	—	7,800	—	196.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 2社 (社名) イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス  
 除外 1社 (社名)

(注) 当第3四半期連結累計期間においては特定子会社の異動には該当しておりませんが、2022年2月1日を効力発生日として吸収分割の方法で持株会社体制へ移行するため、2021年9月22日にK S分割準備株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。なお、K S分割準備株式会社は2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	63,858,804株	2021年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,865,824株	2021年3月期	1,951,827株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	33,242,695株	2021年3月期3Q	30,443,164株

(注) 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、期末発行済株式数が増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況 .....	2
2. 今後の見通し .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績の状況

### ▶連結経営成績

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の連結経営成績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結数値を記載しております。なお、当社の第2四半期連結累計期間以前の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社KSPの2社からなる連結数値であり、連続性がないため、連結経営成績についての前年同期比を記載しておりません。

本経営統合スキーム及び連結業績への反映イメージにつきましては、「2022年3月期第3四半期決算補足資料」P.1をご参照ください。

また、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しております。

当社の連結経営成績は、売上高192,788百万円、営業利益4,027百万円、経常利益3,365百万円となりました。特別利益に負ののれん発生益231百万円などを計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,919百万円となりました。

※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

### ▶会社別の経営成績

上記の通り、イズミヤ、阪急オアシスの業績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、各社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。

イズミヤは増収減益となりました。

創業100周年を迎え、「感謝」と「つながり」をテーマに、記念商品の販売や地域と連携した記念イベントの実施などを行いました。

既存店売上高前年同期比は97.2%（客数99.6%、客単価は97.5%）となりました。新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、広域型の店舗は苦戦しましたが、小商圏型の店舗が好調に推移しました。また、今期は、八尾店や八幡店など、スーパーセンター業態の改装を実施しました。

販売費及び一般管理費については、チラシ再開に伴う広告宣伝費などが増加しました。

阪急オアシスは減収となったものの、売上総利益の改善により、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増益となりました。

高利益体質への転換を基本方針として掲げ、マーケット対応力の強化などに取り組みました。

既存店売上高前年同期比は100.1%（客数101.0%、客単価99.1%）となりました。緊急事態宣言発令中は都心型店舗の売上が苦戦したものの、郊外住宅立地型店舗が好調に推移したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。また、今期は神戸三宮店を出店するとともに、商圏ニーズの変化に対応したMD変更や買い回り動線の改善など4店舗の改装を実施しました。

販売費及び一般管理費については、諸費などを抑制したものの、イズミヤ同様、前年コロナ禍における販促費抑制の反動などを受けて広告宣伝費が増加し、前年実績を上回りました。

### （参考情報：関西スーパー事業）

上記の通り、株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社KSPからなる関西スーパー事業の業績は、当期の連結経営成績には含まれておりませんが、参考情報として記載しております。

関西スーパー事業の売上高は前年並みを確保し、営業利益は減益となりました。

「健康経営」「生産性の向上」「教育」を3つの柱に掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「サステナビリティ方針」「全社課題解決施策」を基本方針とし、お客様、従業員、地域とともに環境問題への取り組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組みました。

既存店売上高前年同期比は100.0%（客数102.0%、客単価98.0%）となりました。前期のコロナ禍における内食需要の高まりなどによる伸長が一巡しましたが、中央店型モデルへの改装を実施した店舗が好調に推移したことなどにより、既存店売上高は前年実績を上回りました。また、高石駅前店（大阪府高石市）、佐井寺店（大阪府吹田市）の2店舗の改装を実施しました。

販売費及び一般管理費については、減価償却費、キャッシュレス決済に伴う支払手数料の増加などに加え、臨時株主総会運営や経営統合手続きに係る費用を計上したことから増加しました。

※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

## 2. 今後の見通し

2021年度の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高289,100百万円、営業利益5,300百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,800百万円を見込んでおります。

なお、通期の連結経営成績については、上記の通り、当社の第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの2社からなる連結数値と、第4四半期連結会計期間の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日にKS分割準備株式会社より商号変更）、株式会社KSPの5社からなる連結数値の合計値となります。

当期の期末配当につきましては、普通配当8円、特別配当2円の計10円とし、前期と同水準、2021年7月の配当予想（普通配当8円）からは2円の増配といたします。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,879	17,370
売掛金	1,748	14,235
商品及び製品	2,454	7,310
原材料及び貯蔵品	64	170
短期貸付金	—	2,502
未収入金	965	6,306
その他	497	2,072
貸倒引当金	—	△83
流動資産合計	12,610	49,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,837	31,357
機械装置及び運搬具（純額）	231	1,063
土地	21,072	35,557
建設仮勘定	—	101
その他（純額）	2,391	4,419
有形固定資産合計	33,533	72,499
無形固定資産		
のれん	—	2,324
その他	439	1,619
無形固定資産合計	439	3,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,179
長期貸付金	—	3,133
差入保証金	4,374	12,902
退職給付に係る資産	970	1,226
繰延税金資産	980	4,395
その他	55	657
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	8,137	23,488
固定資産合計	42,109	99,931
資産合計	54,720	149,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,585	33,898
1年内返済予定の長期借入金	1,204	1,168
未払金	2,666	14,978
リース債務	426	972
未払法人税等	631	865
前受金	82	1,923
賞与引当金	1,026	832
その他	1,653	12,893
流動負債合計	15,277	67,532
固定負債		
長期借入金	1,314	1,199
役員退職慰労引当金	—	49
退職給付に係る負債	876	4,350
長期末払金	6	79
リース債務	622	10,599
長期預り保証金	1,499	3,865
資産除去債務	517	2,208
その他	10	137
固定負債合計	4,846	22,490
負債合計	20,124	90,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,862	9,862
資本剰余金	10,906	54,671
利益剰余金	15,551	2,916
自己株式	△1,860	△7,383
株主資本合計	34,460	60,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	—
土地再評価差額金	—	△479
退職給付に係る調整累計額	△117	208
その他の包括利益累計額合計	135	△271
純資産合計	34,595	59,794
負債純資産合計	54,720	149,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	99,316	192,788
売上原価	73,987	130,134
売上総利益	25,329	62,653
販売費及び一般管理費	22,651	58,626
営業利益	2,677	4,027
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	21	0
持分法による投資利益	6	—
その他	279	133
営業外収益合計	312	151
営業外費用		
支払利息	16	284
グループ運営負担金	—	404
その他	15	123
営業外費用合計	32	813
経常利益	2,957	3,365
特別利益		
固定資産売却益	—	164
投資有価証券売却益	4	—
負ののれん発生益	—	231
特別利益合計	4	396
特別損失		
固定資産除売却損	16	88
店舗等閉鎖損失	—	12
減損損失	—	80
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	17	181
税金等調整前四半期純利益	2,945	3,581
法人税、住民税及び事業税	678	617
法人税等調整額	292	44
法人税等合計	971	661
四半期純利益	1,973	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973	2,919

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,973	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	—
退職給付に係る調整額	0	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	162	△45
四半期包括利益	2,135	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,135	2,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年12月15日付での当社とイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスとの株式交換を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間より、当社及び株式会社KSP、KS分割準備株式会社（2022年2月1日付で「株式会社関西スーパーマーケット」に商号変更）、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの5社からなる連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日時点）の連結貸借対照表については、当社及び当社の連結子会社である株式会社KSP、KS分割準備株式会社のみなし取得日末の貸借対照表上の資産・負債を、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結貸借対照表に引き継いでおります。

また、逆取得として処理することにより、当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の連結業績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社からなる連結数値を記載しております。

このため、当社の第2四半期連結累計期間までの連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表との間には連続性が無くなっております。

なお、前連結会計年度及び前連結累計期間の情報は、被取得企業である当社の情報を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	10,906	15,551	△1,860	34,460
第3四半期連結累計期間中の変動額					
被取得企業の期首残高	△9,862	△10,906	△15,551	1,860	△34,460
取得企業の期首残高	200	41,896	△27,868	—	14,227
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した取得企業の期首残高	200	41,896	△27,871	—	14,224
新株の発行	8,192	8,192			16,384
剰余金の配当		△330			△330
資本剰余金から利益剰余金への振替		△27,868	27,868		—
株式交換による増減	1,470	32,781		△7,383	26,868
親会社株主に帰属する四半期純利益			2,919		2,919
第3四半期連結累計期間中の変動額合計	—	43,764	△12,635	△5,522	25,605
第3四半期連結累計期間末残高	9,862	54,671	2,916	△7,383	60,066

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してはいましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,050百万円減少し、売上原価は8,578百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,473百万円減少し、営業利益は0百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

逆取得による企業結合

当社は、2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「H2Oリテイリング」といいます。）の完全子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）及び株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。またH2Oリテイリング、イズミヤ、阪急オアシスを総称して「H2Oグループ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換によりイズミヤ及び阪急オアシスを当社の完全子会社とするとともに、当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるKS分割準備株式会社（2022年2月1日付で商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更）を承継会社とする吸収分割を2022年2月1日付で実施することで、当社の営む一切の事業をKS分割準備株式会社に承継し、当社がこれら3社の持株会社となることで、3社における経営資源の最適化、意思決定の迅速化、人材交流の強化が促進され、3社の協業によるシナジー効果を最大化することが期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2021年12月15日（みなし取得日2021年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、イズミヤを株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に、株式会社関西フードマーケットへ商号変更）

(6) 株式交換完全親会社が取得した議決権比率

イズミヤ 100%  
 阪急オアシス 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イズミヤ及び阪急オアシスを株式交換完全子会社とするものでありますが、当社が株式交換完全子会社であるイズミヤ及び阪急オアシスの株主であるH2Oリテイリングの子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、イズミヤ及び阪急オアシスを取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2021年12月31日としているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前にイズミヤ及び阪急オアシスが保有していた当社の	—	百万円
企業結合日における普通株式の時価		
企業結合日にイズミヤ及び阪急オアシスが交付したとみなした	26,868	百万円
イズミヤ及び阪急オアシスの普通株式の時価		
取得原価	26,868	百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して当社の普通株式11,909株、阪急オアシスの普通株式1株に対して当社の普通株式5,000株を割当交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

上記(1)に記載の株式交換比率は、当社は株式会社アイ・アール ジャパン（以下、「アイ・アール ジャパン」といいます。）を、当社における独立した諮問機関である特別委員会は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」といいます。）を、H2Oグループ及び当社から独立した利害関係のないファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定期間として、それぞれ選定いたしました。

アイ・アール ジャパン及びブルータス・コンサルティングは、当社については、市場株価法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、イズミヤ及び阪急オアシスについては類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用し算定を行いました。

当社は、アイ・アール ジャパン及びブルータス・コンサルティングによる算定結果を参考に、当社並びにイズミヤ及び阪急オアシスの財務の状況、将来の見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、アイ・アール ジャパンを通じ、H2Oリテイリングとの間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記、株式交換比率は、それぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

(3) 交付した株式数

33,834,909株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

231百万円

なお、負ののれん発生益の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において決議された吸収分割契約に基づき、2022年2月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む一切の事業を当社100%出資の子会社であるK S分割準備株式会社に承継いたしました。また同日付で当社は、商号を「株式会社関西フードマーケット」に、K S分割準備株式会社は「株式会社関西スーパーマーケット」に、それぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合日

2022年2月1日

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、K S分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社関西フードマーケット

承継会社：株式会社関西スーパーマーケット

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が、承継会社・イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシス3社を完全子会社とする持株会社となることで、3社における経営資源の最適化、意思決定の迅速化、人材交流の強化が促進され、3社の協業によるシナジー効果を最大化することが期待できると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、自己株式の買取資金等のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の使途 自己株式の買取資金等
2. 借入先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
3. 借入金額 8,000百万円
4. 借入金利 0.3%
5. 借入実行日 2022年2月10日
6. 借入期間 1年
7. 担保の有無 無